



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 興研株式会社

コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村川 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 長坂 利明

TEL 03-5276-1911

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,858	3.4	306	24.9	227	6.7	142	61.4
27年12月期第2四半期	3,730	6.1	245	76.7	212	105.3	88	194.2

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 139百万円 (2.2%) 27年12月期第2四半期 136百万円 (305.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	28.26	—
27年12月期第2四半期	17.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	16,111	8,809	54.3	1,744.59
27年12月期	16,294	8,891	54.2	1,739.64

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 8,749百万円 27年12月期 8,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	5.3	570	8.3	510	13.5	270	13.6	53.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	5,104,003 株	27年12月期	5,104,003 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	88,947 株	27年12月期	27,747 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	5,035,568 株	27年12月期2Q	5,072,748 株

(注)平成28年12月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、「取締役株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式31,200株を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 個別経営成績	11
(2) 品種別売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月～6月)におけるわが国経済は、景気の先行きが不透明な中、日銀によるマイナス金利政策の実質的な効果も顕れず、むしろ円高・株安で推移し、更に英国のEU離脱(Brexit)決定により、円の独歩高・一段の株安の状況まで進みました。

このような経営環境の中、当社グループでは「クリーン、ヘルス、セーフティ」の3市場に対する戦略商品の普及及び新規物件の受注活動を強化し、その結果、売上高は前年同四半期に対し1億27百万円増の38億58百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

利益につきましては、オープンクリーンシステム「KOACH」の成約件数の増加、マスク全般の販売増などによる売上原価率の低減や業務の効率化を推進したことによって、営業利益3億6百万円(同24.9%増)、経常利益2億27百万円(同6.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億42百万円(同61.4%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(マスク関連事業)

製造業向けを中心とした産業用の防じん・防毒マスクの販売は引き続き堅調でした。それに加え、昨年後半からリフラクトリーセラミックファイバー対策用として電動ファン付き呼吸用保護具「プレスリンク」シリーズの需要が急増しました。

その結果、当事業の売上高は34億41百万円(同4.9%増)となりました。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」の販売は『アクチュアルクリーン(実際の作業中の清浄度)』を訴求する新たな営業活動を代理店、販売店と協働して行い、成約数を着実に伸ばしておりますが、売上高については、前年同四半期に納入した東京大学宇宙線研究所重力波望遠鏡施設(かぐら)をはじめとした大型物件の減少分を補うまでには至らず、当事業の売上高は4億16百万円(同7.6%減)となりました。

なお、「KOACH」については、科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業の一環である『DNA解析用卓上型クリーンルームの開発』(広島大学、農研機構の共同研究)に参加し、その成果が米国科学誌「BioTechniques」オンライン版で論文公開されています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、161億11百万円(前連結会計年度末162億94百万円)となり1億83百万円減少いたしました。これは主に、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により84百万円減少したことと、有形固定資産が94百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、73億1百万円(前連結会計年度末74億3百万円)となり1億1百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が未払法人税等の減少等により1億47百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、88億9百万円(前連結会計年度末88億91百万円)となり、自己資本比率は54.3%(前連結会計年度末54.2%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、17億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して2百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億26百万円（前年同四半期は6億7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億27百万円となったことと、売上債権の減少額3億88百万円及びたな卸資産の増加額3億36百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億28百万円（前年同四半期は11億38百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億47百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億91百万円（前年同四半期は8億7百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入7億円、長期借入金の返済による支出6億98百万円、及び配当金の支払額1億26百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(取締役株式給付信託（BBT）)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有し、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役株式報酬制度「取締役株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」といいます。）を導入致しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、役位に応じたポイントを付与し、退任により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みです。

(2) 信託が保有する自己株式

資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「本信託」といいます。）に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間11,862千円、7,830株であります。

(従業員株式給付信託（J-E SOP）)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-E SOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入致しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の従業員に対して、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し役職等に応じたポイントを付与し、退職により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みです。本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託が保有する自己株式

資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「本信託」といいます。）に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間35,405千円、23,370株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,329	1,775,054
受取手形及び売掛金	3,554,255	3,166,239
商品及び製品	461,943	585,986
仕掛品	302,936	465,093
原材料及び貯蔵品	399,356	446,832
繰延税金資産	186,760	155,545
その他	93,480	96,614
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	6,772,062	6,687,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,416,813	1,368,754
機械装置及び運搬具(純額)	717,044	718,594
土地	5,837,802	5,835,619
その他(純額)	309,534	263,847
有形固定資産合計	8,281,195	8,186,817
無形固定資産	86,910	81,347
投資その他の資産		
繰延税金資産	153,597	162,821
保険積立金	833,823	834,765
その他	171,116	162,315
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,154,537	1,155,902
固定資産合計	9,522,642	9,424,067
資産合計	16,294,705	16,111,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,612	236,285
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,259,000	1,240,000
賞与引当金	174,000	119,000
役員賞与引当金	20,250	12,000
未払法人税等	130,816	67,438
その他	449,799	434,461
流動負債合計	3,656,479	3,509,185
固定負債		
長期借入金	3,156,500	3,177,500
役員退職慰労引当金	504,000	522,100
株式給付引当金	-	11,029
役員株式給付引当金	-	3,696
その他	86,330	78,147
固定負債合計	3,746,830	3,792,473
負債合計	7,403,310	7,301,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	527,936	527,963
利益剰余金	7,626,629	7,641,970
自己株式	△40,920	△134,705
株主資本合計	8,787,910	8,709,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,671	3,945
繰延ヘッジ損益	1,031	△2,120
為替換算調整勘定	25,238	37,911
その他の包括利益累計額合計	42,940	39,736
新株予約権	60,544	60,544
純資産合計	8,891,395	8,809,773
負債純資産合計	16,294,705	16,111,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,730,699	3,858,394
売上原価	1,988,694	1,982,612
売上総利益	1,742,005	1,875,781
販売費及び一般管理費	1,496,373	1,569,088
営業利益	245,632	306,693
営業外収益		
受取手数料	4,022	4,204
その他	11,963	5,459
営業外収益合計	15,985	9,664
営業外費用		
支払利息	27,823	25,563
為替差損	224	47,840
その他	20,669	15,758
営業外費用合計	48,717	89,162
経常利益	212,900	227,195
特別損失		
固定資産除却損	13	158
特別損失合計	13	158
税金等調整前四半期純利益	212,887	227,036
法人税、住民税及び事業税	70,000	55,000
法人税等調整額	54,731	29,745
法人税等合計	124,731	84,745
四半期純利益	88,155	142,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,155	142,290

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	88,155	142,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,000	△12,726
繰延ヘッジ損益	—	△3,151
為替換算調整勘定	40,990	12,673
その他の包括利益合計	47,990	△3,204
四半期包括利益	136,145	139,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,145	139,085
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,887	227,036
減価償却費	224,284	209,183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,400	18,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,000	△55,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,450	△8,250
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	11,029
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	3,696
受取利息	△158	△132
受取配当金	△2,101	△1,361
支払利息	27,823	25,563
固定資産除却損	13	158
売上債権の増減額 (△は増加)	522,984	388,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,715	△336,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,686	14,360
その他	△101,640	△22,829
小計	684,214	472,999
利息及び配当金の受取額	2,259	1,494
利息の支払額	△26,232	△25,960
法人税等の支払額	△52,492	△122,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,749	326,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,180,702	△147,795
有形固定資産の売却による収入	47,798	26,520
その他	△5,330	△7,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,138,235	△128,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	1,700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△640,000	△698,000
自己株式の取得による支出	—	△93,758
自己株式の売却による収入	—	47,268
配当金の支払額	△125,562	△126,228
その他	△26,760	△20,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,677	△191,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,905	△8,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,097	△2,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,584	1,777,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,191,681	1,775,054

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,280,131	450,568	3,730,699	-	3,730,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,280,131	450,568	3,730,699	-	3,730,699
セグメント利益又は損失(△)	1,550,076	148,117	1,698,194	△1,452,561	245,632

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,452,561千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,441,852	416,541	3,858,394	-	3,858,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,441,852	416,541	3,858,394	-	3,858,394
セグメント利益又は損失(△)	1,659,251	185,986	1,845,237	△1,538,544	306,693

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,538,544千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

補足情報につきましては、子会社による販売がないため、親会社のみの数値を記載しております。

(1) 個別経営成績

(千円未満切捨て)

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	増減率 (△は減)
	金額	金額	
売上高	3,730,699	3,858,394	3.4%
営業利益	289,471	272,092	△6.0%
経常利益	279,265	210,691	△24.6%
四半期純利益	154,510	125,786	△18.6%

(2) 品種別売上高

(千円未満切捨て)

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)		比較増減 (△は減)
	金額	比率	金額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
防じんマスク	1,938,274	51.9	1,974,919	51.2	36,644
防毒マスク	824,761	22.1	752,900	19.5	△71,861
防じんマスク・防毒マスク 関連その他製品	517,095	13.9	714,033	18.5	196,937
小計	3,280,131	87.9	3,441,852	89.2	161,720
その他	450,568	12.1	416,541	10.8	△34,026
合計	3,730,699	100.0	3,858,394	100.0	127,694
(上記のうち輸出分)	(69,927)	(1.9)	(51,325)	(1.3)	(△18,601)